



# 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社駅探

コード番号 3646 URL <http://ekitan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート部長

(氏名) 秦野 元秀

TEL 03-6252-3671

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,344	5.9	319	3.3	319	3.3	185	2.5
23年3月期第2四半期	1,269	—	309	—	309	—	181	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	28.59	27.93
23年3月期第2四半期	2,976.80	—

- (注) 1. 平成22年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成23年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。  
 2. 平成23年3月期第2四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 3. 当社は平成22年11月5日付けで1株につき100株、平成23年9月1日付けで1株につき4株の割合をもって株式分割しております。詳しくは次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,273	1,820	80.1
23年3月期	2,263	1,740	76.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,820百万円 23年3月期 1,740百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭 普通配当 7円50銭

当社は平成23年9月1日付けで1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

平成24年3月期及び平成24年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,781	4.0	680	4.3	680	6.3	403	7.8	62.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成23年9月1日付けで1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

平成24年3月期(予想)の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	6,888,800 株	23年3月期	6,888,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	400,316 株	23年3月期	400,000 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	6,488,612 株	23年3月期2Q	60,816 株
----------	-------------	----------	----------

(注) 当社は平成22年11月5日付けで1株につき100株、平成23年9月1日付けで1株につき4株の割合をもって株式分割しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足資料は平成23年11月14日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

2. 当社は、平成22年11月5日付けで1株につき100株の割合をもって株式分割しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における数値は、以下のとおりになります。

平成23年3月期第2四半期 1株当たり四半期純利益 29円77銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

3. 当社は、平成23年9月1日付けで1株につき4株の割合をもって株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりになります。

基準日:平成23年3月期 期末16円25銭 年間合計16円25銭

4. 1株当たり(予想)当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出してあります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
(3) 業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P. 4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P. 5
3. 四半期財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(1) 四半期貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
(2) 四半期損益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P. 8
(4) 継続企業的前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・ P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響やこれに伴う電力供給の問題等により経済活動が一時的に停滞し、先行きが非常に不透明な状況となりました。また震災被害を免れた企業においても生産活動に支障が生じ、厳しい雇用環境や個人所得の伸び悩み等の状況も改善されず、また欧米経済の失速や欧州債務問題に伴う急激な円高及び金融情勢の不安定さも影響し、景気は全般的に厳しい状況で推移致しました。

このような経済環境の下、当社サービスの基盤となる国内携帯電話市場においては、従来型携帯電話からスマートフォン（高機能携帯電話）への移行が加速しつつあり、経営環境に大きな変化が起きつつあります。その中で当社は、従来型の携帯電話における有料会員の獲得に加え、スマートフォン向け高機能サービスの開発ならびに、有料会員獲得のベースとなる、無料アプリのユーザー拡大に注力しました。また、既存の法人顧客に対し、積極的な付加価値サービスの提案を行い、受注に注力いたしました。

このような結果、売上高は1,344,283千円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は319,537千円（前年同四半期比3.3%増）、経常利益は319,648千円（前年同四半期比3.3%増）、四半期純利益は185,532千円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### （駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業においては、有料会員の流入経路を分析して効果的な広告及びSEO対策を行うとともに、引き続き時刻表対応をするバス事業者を順次拡大するなど、機能・情報の充実による無料ユーザー、有料会員の開拓を行いました。あわせてスマートフォン向けのシステム開発、サービス開発も積極的に進めております。従来型の携帯電話からスマートフォンへの移行に伴う既存有料会員の一部退会により、有料会員数に影響が出ておりますが、一方で今秋以降に開始が予定されているスマートフォンでの有料サービスに向けた無料アプリのダウンロード数は急速に伸びており、有料会員獲得のベースとなる、無料ユーザーの囲い込みは順調に行われております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は819,973千円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント営業利益は315,867千円（前年同四半期比9.0%減）となりました。

過去5年間の事業年度末及び当第2四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

（単位：人）

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注)4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成19年3月期末	708,481	97,752	806,233	1,111,464	1,917,697
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期 第2四半期末	346,523	455,999	802,522	1,857,904	2,660,426

- (注) 1 上記は従来型の携帯電話における有料会員数、無料ユーザー数の推移です。  
 2 株式会社NTTドコモのデラックス版には、マイメニュー登録日より14日間、無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。  
 3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。  
 4 無料ユーザーとは、キャリアの公式サイトにおいて会員登録していないユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトを訪れた重複のない月間の無料ユーザー（延べ訪問数ではなく複数回訪問した人も1人と数える）の合計です。

（ASPライセンス・広告事業）

ASPライセンス・広告事業においては、ASPを提供する既存の法人顧客より機能追加等の案件を幅広く獲得し、その中でも地図事業者向けのサービスにおけるロイヤリティ収入が堅調に伸びました。

広告事業においては、東日本大震災後に冷え込んだ企業の広告投資への意欲が徐々に回復傾向にあり、またバスに関連した実績型の広告が堅調に推移しております。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は524,310千円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント営業利益は128,506千円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,818,568千円となり、前事業年度末に比べて24,026千円減少しております。売掛金の減少32,846千円が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は454,886千円となり、前事業年度末に比べて34,406千円増加しております。工具器具備品の増加24,523千円及びソフトウェア仮勘定の増加26,181千円が主な要因であります。

（負債の部）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は447,904千円となり、前事業年度末に比べて69,497千円減少しております。未払金の減少38,027千円及び未払法人税等の減少32,947千円が主な要因であります。

（純資産の部）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,820,240千円となり、前事業年度末に比べて79,842千円増加しております。利益剰余金の増加80,089千円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は前年同四半期に比べ、548,162千円増加し、1,137,481千円（前年同四半期比93.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益318,041千円、減価償却費の計上60,641千円及び法人税等の支払額154,055千円等を計上した結果、193,525千円の資金を得る結果（前年同四半期は309,761千円の資金を得る結果）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出30,071千円、無形固定資産の取得による支出68,120千円により、98,192千円の資金を支出する結果（前年同四半期は61,569千円の資金を支出する結果）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出247千円、配当金の支払額105,051千円により105,298千円の資金を支出する結果（前年同四半期は352,675千円の資金を支出する結果）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日の「平成23年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第2四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は11,907円20銭であります。なお、前第2四半期累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第2四半期累計期間において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,446	1,137,481
売掛金	591,265	558,419
仕掛品	—	30
原材料及び貯蔵品	72	75
その他	106,186	124,803
貸倒引当金	△2,376	△2,241
流動資産合計	1,842,595	1,818,568
固定資産		
有形固定資産	51,677	74,706
無形固定資産		
ソフトウェア	245,312	237,902
その他	49,142	74,227
無形固定資産合計	294,454	312,130
投資その他の資産	74,348	68,050
固定資産合計	420,479	454,886
資産合計	2,263,075	2,273,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	118,395	124,125
未払金	116,976	78,948
未払法人税等	157,715	124,767
賞与引当金	45,578	46,223
役員賞与引当金	11,500	6,250
返品調整引当金	49	37
その他	67,187	67,551
流動負債合計	517,401	447,904
固定負債		
資産除去債務	5,275	5,310
固定負債合計	5,275	5,310
負債合計	522,677	453,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,361,937	1,442,026
自己株式	△205,451	△205,697
株主資本合計	1,740,398	1,820,240
純資産合計	1,740,398	1,820,240
負債純資産合計	2,263,075	2,273,455



(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
売上高	1,269,024	1,344,283
売上原価	536,713	539,147
売上総利益	732,310	805,136
販売費及び一般管理費	423,112	485,599
営業利益	309,198	319,537
営業外収益		
受取利息	131	116
営業外収益合計	131	116
営業外費用		
為替差損	14	4
自己株式取得費用	—	0
営業外費用合計	14	5
経常利益	309,315	319,648
特別損失		
減損損失	—	1,606
特別損失合計	—	1,606
税引前四半期純利益	309,315	318,041
法人税、住民税及び事業税	126,622	121,646
法人税等調整額	1,645	10,863
法人税等合計	128,268	132,509
四半期純利益	181,047	185,532

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	309,315	318,041
減価償却費	64,006	60,641
減損損失	—	1,606
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△546	△134
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,073	644
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,309	△5,249
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△915	—
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△4	△11
受取利息	△131	△116
自己株式取得費用	—	0
売上債権の増減額（△は増加）	119,363	32,846
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,407	△33
仕入債務の増減額（△は減少）	5,890	5,730
未払金の増減額（△は減少）	8,904	△43,144
その他	△16,149	△23,355
小計	486,087	347,464
利息の受取額	131	116
法人税等の支払額	△176,458	△154,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,761	193,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,952	△30,071
無形固定資産の取得による支出	△37,617	△68,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,569	△98,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△81,565	△105,051
自己株式の取得による支出	△275,730	△247
自己株式の処分による収入	4,620	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,675	△105,298
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△104,483	△9,965
現金及び現金同等物の期首残高	693,802	1,147,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,319	1,137,481

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。